



## 注記

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

(ノート部記載なし)

## 目次

1. 事業概要
2. 2022年3月期第2四半期 連結決算概要
3. 2022年3月期 通期業績予想（連結）
4. 当社の取り組みについて

（ノート部記載なし）

# 1. 事業概要

## 通信計測事業

ネットワーク社会の進化・発展



- ▶ モバイル市場：5G、5G活用
- ▶ ネットワーク・インフラ市場：データセンター、光NW、無線NW
- ▶ エレクトロニクス市場：基地局建設保守、電子部品、無線設備

## PQA事業

食の安全・安心



- ▶ X線検査機
- ▶ 金属検出機
- ▶ 重量選別機

## その他



- ▶ 環境計測
- ▶ センシング & デバイス

(セグメント別売上比率)

2021年3月期 実績 (連結) : 1,059億円

通信計測 71%			PQA 20%	その他 9%
モバイル 59%	ネットワーク・インフラ 25%	エレクトロニクス 16%		

2022年3月期 (4-9月) 実績 (連結) : 512億円

通信計測 71%			PQA 21%	その他 8%
モバイル 57%	ネットワーク・インフラ 26%	エレクトロニクス 17%		

(通信計測事業 地域別売上比率)

2021年3月期 実績

日本 18%	アジア他 47%	米州 23%	EMEA 12%
--------	----------	--------	----------

2022年3月期 (4-9月) 実績

日本 16%	アジア他 45%	米州 25%	EMEA 14%
--------	----------	--------	----------

通信計測事業：IT&M事業 PQA：Products Quality Assurance

(ノート部記載なし)

## 2-1. 連結決算概要 - 業績サマリー -

▶ 前年同期比減収減益も通期予想に対する受注進捗は計画通り

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)	前第2四半期 連結累計期間 (4-9月)実績	当第2四半期 連結累計期間 (4-9月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
受注高	540	548	8	1%
売上高	522	512	△ 10	△ 2%
営業利益	98	75	△ 23	△ 24%
税引前利益	97	75	△ 22	△ 23%
当期利益	71	55	△ 16	△ 23%
当期包括利益	71	58	△ 13	△ 18%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入 (前年同期比増減額を除く)

グループ全体の受注高は前年同期比1%増の548億円、売上高は前年同期比2%減の512億円となりました。営業利益は前年同期比24%減の75億円、当期利益は前年同期比23%減の55億円となりました。

## 2-2. 連結決算概要 - 事業別売上高・営業利益 -

▶ 通信計測：5G開発需要は堅調に推移。半導体不足による売上への影響は継続

▶ PQA：新型コロナウイルス感染症の状況が改善している地域での売上が回復し、前年同期比増収増益

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)		前第2四半期 連結累計期間 (4-9月)実績	当第2四半期 連結累計期間 (4-9月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
通信計測	売上高	375	364	△11	△3%
	営業利益	90	71	△19	△21%
PQA	売上高	104	110	6	6%
	営業利益	7	7	0	5%
その他	売上高	43	39	△4	△8%
	営業利益	5	2	△3	△69%
調整額	営業利益	△4	△5	△1	-
合計	売上高	522	512	△10	△2%
	営業利益	98	75	△23	△24%

(注1) 値はそれぞれの欄で四捨五入(前年同期比増減額を除く)

(注2) 調整額にはセグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

通信計測事業：旧T&amp;M事業 PQA：Products Quality Assurance

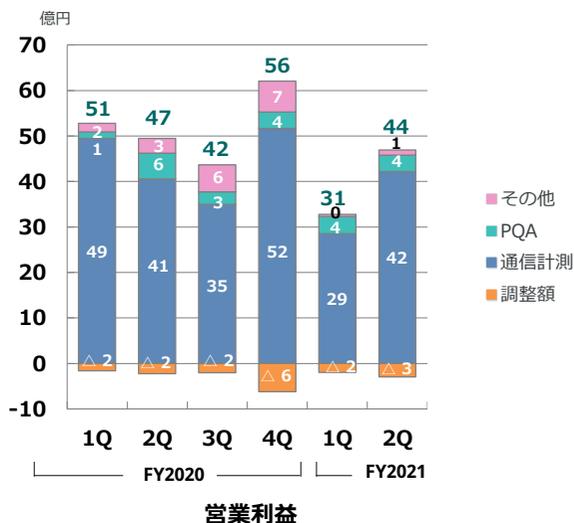
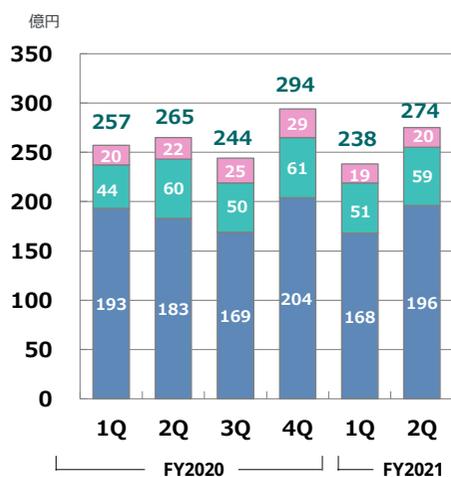
通信計測事業においては、5Gの開発需要は堅調に推移しました。一方で、半導体不足の影響による、5G製造市場での計測器の発注見送り、および売上の期ずれから、15億円程度の売上減少が生じたと見込んでおります。加えて、米国子会社において、固定資産除却損が3.6億円発生しました。これらの影響から、売上高は前年同期比3%減の364億円、営業利益は21%減の71億円(営業利益率19.4%)となりました。

PQA事業は、アジアや米国などの新型コロナウイルス感染症の状況が改善している地域において、食品市場の品質保証プロセスの自動化、省人化を目的とした設備投資が堅調に推移しました。一方で、売上において1億円程度の半導体不足の影響を受けており、売上高は前年同期比6%増の110億円、営業利益は前年同期比5%増の7億円(営業利益率6.7%)の増収増益となりました。

その他の事業では、センシング&デバイス事業において価格競争の激化等により、売上高は前年同期比8%減の39億円、営業利益は前年同期比69%減の2億円(営業利益率4.2%)の減収減益となりました。

## 2-3. 連結決算概要 - 四半期毎 売上高・営業利益 -

▶ 2Q(7-9月)営業利益率：連結 16%, 通信計測 22%, PQA 6%



(注) 値はそれぞれで四捨五入

第2四半期の連結及び各事業セグメントの営業利益、営業利益率は下記のとおりです。

連結 44億円 (営業利益率：16.0%)

通信計測 42億円 (営業利益率：21.5%)

PQA 4億円 (営業利益率：6.2%)

## 2-4. 事業別営業概況

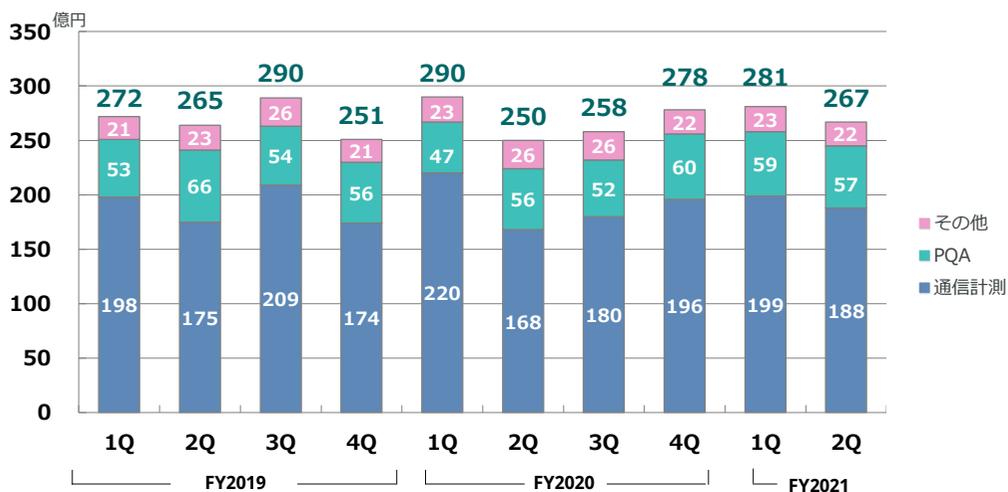
セグメント 2022年3月期（4-9月）の状況	
➡ 通信計測：5G商用化スケジュールおよびデータセンター高速化が順調に進展	
モバイル	5G開発の需要が順調に推移
ネットワーク インフラ	データセンター等への投資が順調に推移
アジア他・日本	5G商用化に向けた投資は堅調だが、スマホ製造の顧客で半導体不足により投資に影響
アメリカ	今年後半からのSub6GHz（Cバンド）の基地局敷設による需要回復に期待
➡ PQA：アジアやアメリカ等、新型コロナウイルス感染症の状況が改善している地域の需要が回復	

(ノート部記載なし)

## 2-5. 受注高推移

▶ 通信計測：前年同期比12%増

▶ PQA：前年同期比 2%増



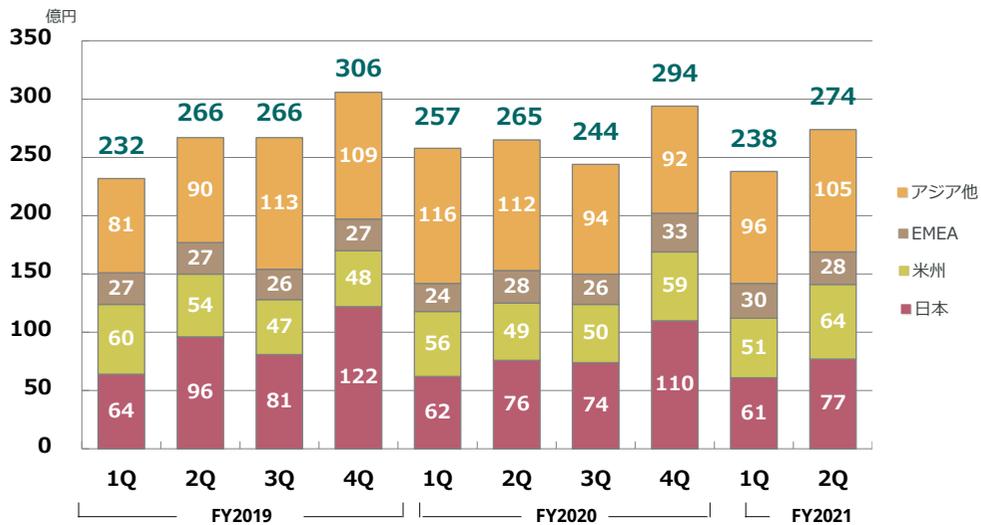
(注) 値はそれぞれで四捨五入

通信計測事業の第2四半期受注高は、前年同期比12%増の188億円となりました。PQA事業の第2四半期受注高は、アジアや米国などの新型コロナウイルス感染症の状況が改善している地域において需要が回復してきたため、前年同期比2%増の57億円となりました。

なお、受注残高はグループ全体で273億円（前年同期比16%増）、通信計測事業では192億円（同16%増）、PQA事業では59億円（同22%増）でした。

## 2-6. 地域別売上高推移

▶ アジアの5G関連の需要は引き続き堅調



(注) 値はそれぞれで四捨五入

(ノート部記載なし)

## 2-7. キャッシュフロー

▶ 営業CFマージン率22.7%

### FY2021 (4-9月)

- ① 営業CF： 116億円
- ② 投資CF： △ 23億円
- ③ 財務CF： △ 76億円

### フリーキャッシュフロー

(①+②)： 93億円

### 現金同等物期末残高

518億円

### 有利子負債高

64億円

(注) 値はそれぞれで四捨五入



営業キャッシュフローは、116億円の資金獲得となりました。

投資キャッシュフローは、23億円の支出でした。

その結果、フリー・キャッシュフローは93億円の資金獲得となりました。

財務キャッシュフローは、76億円の資金支出となりました。主なものは、配当金の支払い34億円（期末配当分1株24.5円）と自己株式の取得39億円です。なお、残りの11億円分の取得は10月中に完了しております。

以上の結果、現金同等物期末残高は、期首残高より20億円増加の518億円となりました。

### 3. 2022年3月期 通期業績予想（連結）

▶ 4月27日の公表値のとおり

(単位：億円)

		2021/3期	2022/3期		
		前期実績	通期予想	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
売上高		1,059	1,140	81	8%
営業利益		197	205	8	4%
税引前利益		198	205	7	3%
当期利益		161	162	1	0%
通信計測	売上高	748	820	72	10%
	営業利益	177	185	8	4%
PQA	売上高	214	230	16	7%
	営業利益	13	18	5	34%
その他	売上高	97	90	△7	△7%
	営業利益	18	12	△6	△33%
調整額	営業利益	△12	△10	2	-

(参考) FY20 為替レート : 1米ドル106円、1ユーロ=123円  
FY21通期予想作成時の想定為替レート : 1米ドル105円、1ユーロ=125円

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前期比増減額を除く）

2022年3月期の通期業績の見通しは4月27日の公表値から変更はありません。

新型コロナウイルスによる経済活動への影響は地域ごとにばらつきがあり、当社事業への影響も地域によって異なります。当見通しは、各地域において感染状況が1年間継続することを前提に策定しております。今後、前提となる状況に変化が生じ、開示すべき重大な影響が見込まれる場合には速やかに公表します。

## 4.当社の取り組みについて

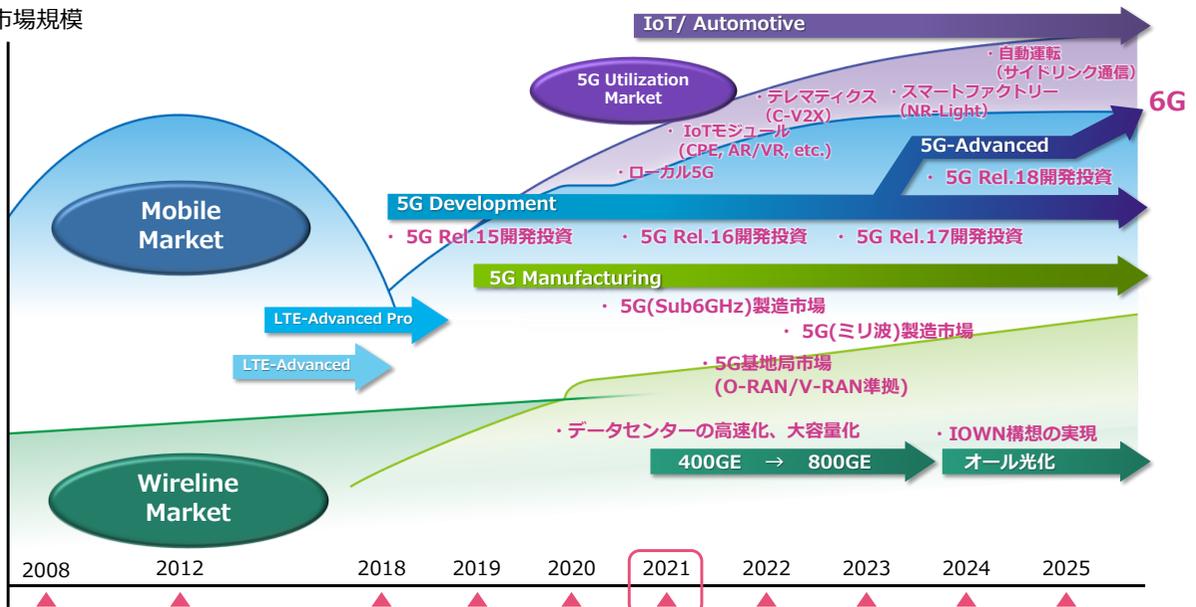
濱田 宏一

アンリツ株式会社  
代表取締役 社長

(ノート部記載なし)

## 4-1. 通信計測市場トレンドと事業機会

市場規模



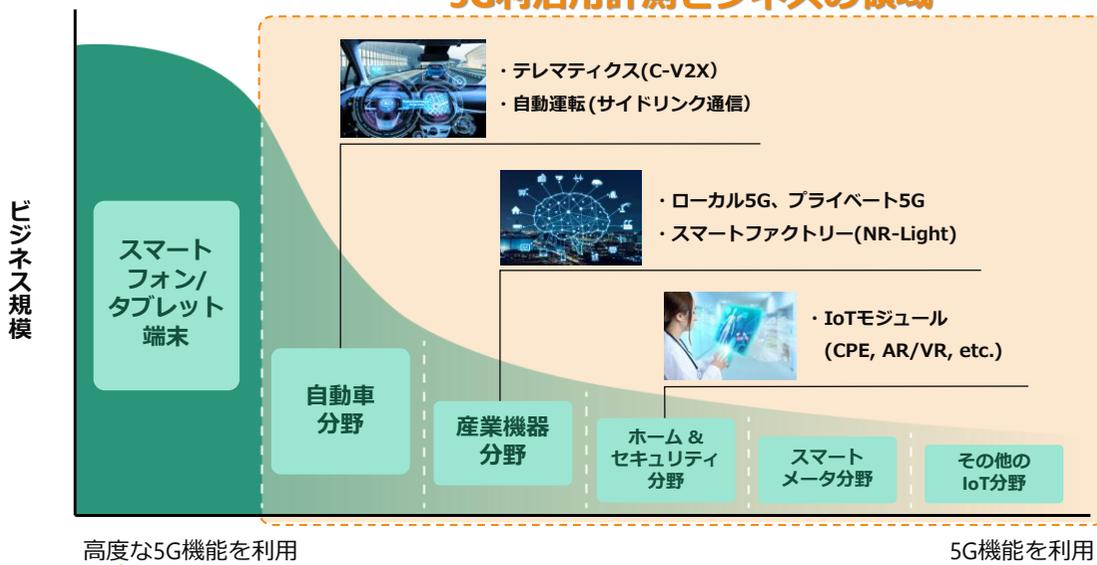
モバイル計測市場は、世界各国の5Gサービスの拡充により、今後も関連需要が拡大していくことが見込まれます。

5Gでは、Sub6GHzとミリ波の2つの周波数帯が使われます。モバイル計測市場のうち、スマートフォン計測市場としては、2019年に韓国や中国でサービスが開始されたSub6GHzの市場が立ち上がりました。一方、ミリ波は、2019年にアメリカでサービスが始まりましたが、ミリ波特有の「障害物に遮られやすい」、「遠くに届きにくい」等の特性から、サービスのエリア展開が遅れています。ミリ波の移動体での利用に関しては更なる技術の成熟が必要であり、スタジアム内等での限定された地域や場所でのサービスから、徐々に広範囲のサービスに移行していくと考えております。そのため、スマートフォン計測市場の需要は、Sub6GHz関連は2023年頃にピークとなり、ミリ波に関してはその1年後ぐらいに需要のピークが来るとみております。また、5G利活用の領域として、3GPPリリース16の標準化により、IoT/Automotive/ローカル5Gなどの新たな市場が拡大していくことが期待されます。

5Gの規格動向としては、2028年頃の6G規格化に向けて、リリース18以降の5G-Advancedへと展開していく見込みです。

## 4-2. 5G利活用の計測ビジネス

### 5G利活用計測ビジネスの領域



5Gは4Gまでのモバイル通信とは異なり、スマートフォンやタブレット端末で利用されるシーンに加えて、自動車分野での活用や産業機械分野など幅広い分野での利用を見込んだシステムとなっています。特に自動運転に代表される自動車分野や、スマートファクトリーの構築を目指す産業機器分野での利用においては、5Gが持つ超低遅延の特性や高速大容量通信は重要な要素になります。加えて、これらを高い通信品質で実現することが要求されることから、搭載される通信機器の試験にはスマートフォン開発用と同等の計測器が必要になると考えています。

これらの5G利活用領域においては、それぞれの目標の達成や実用化に向け、今まさに研究開発や実証実験が始まったところです。自動運転の実現に向けた通信の高度化の研究への参画、スマートファクトリーのベースとなるローカル5Gやプライベート5Gなどのネットワーク構築のための検証支援、ホーム&セキュリティ分野で使われるIoT通信モジュールの設計など、計測器を通して5G利活用社会の実現に当社も貢献しています。

### 4-3. 米国Cバンド需要の状況

#### 1. 基地局建設保守需要

- 下期からの引合い増に期待
- 狭帯域での利用に向け、電波干渉対策のための調整が行われている模様

#### 2. 端末開発需要

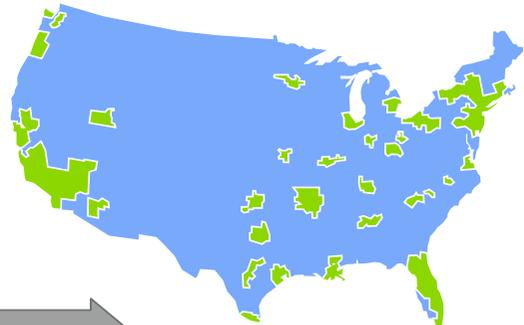
- 国内、海外でのCバンド向けスマホ開発の引合い、受注が増加

#### 3. キャリアの受入試験需要

- キャリアを中心に、Cバンド向けスマホの受入試験のためのCT、CATの引合いが増加

- Phase 1 : 46PEAs & 周波数ブロックA  
2021年末までに周波数開放
- Phase 2 : 残りのPEAs 及び 周波数ブロックB & C  
2023年末までに周波数開放

\*PEA(Partial Economic Area) : 部分経済区域 (全416区域)

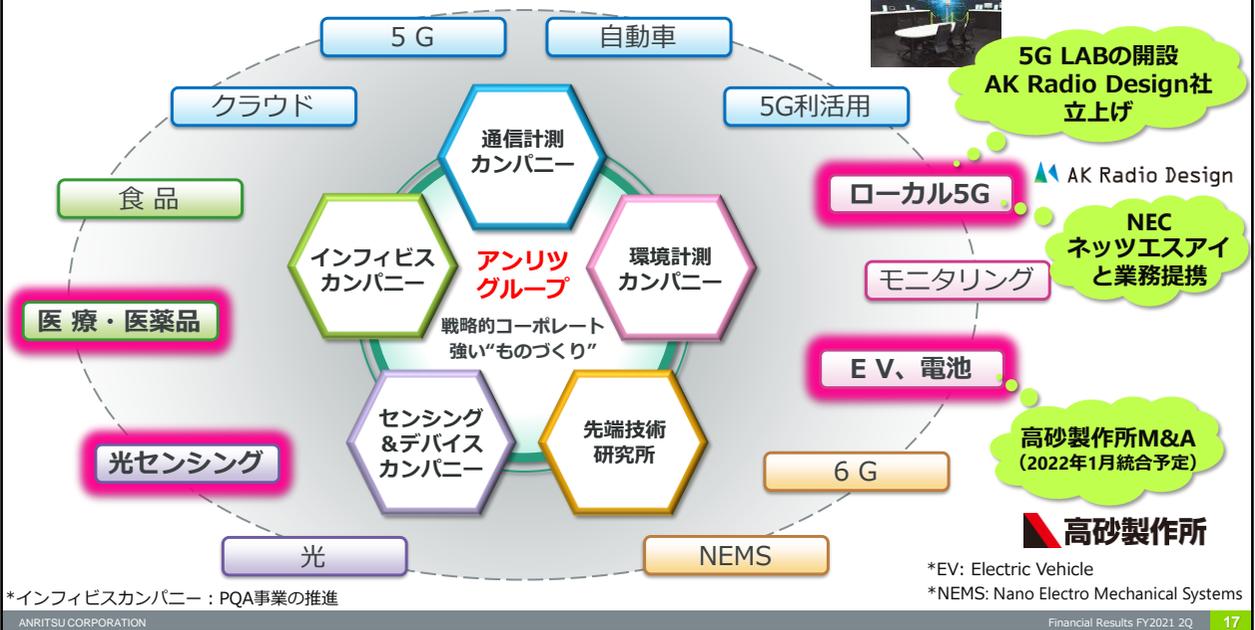


出所：図は一般公開情報を参考に当社作成  
地図は概略を示す

2019年の5Gサービス開始より、米国はミリ波を用いた5Gサービスを展開していましたが、「障害物に遮られやすい」、「遠くに届きにくい」等のミリ波の特性から、サービスエリアの拡張が進まず、5Gの普及の足枷となっていました（北米で4,460万契約：2021年6月末）。この状況を打開すべく、Sub6GHzの周波数帯であるCバンド帯域（3.7GHz-4.0GHz）を開放することが米国政府によって決定され、2021年2月に入札が実施されました。これが所謂「米国Cバンド」と呼ばれるものであり、ベライゾンやAT&Tなどの米国キャリアにとっては、新しい周波数帯を用いた新たなサービスが展開できることとなります。

この新サービスの展開に際しては、当社としても3つの新たな需要が見込まれるため、その動向を注視しているところです。

#### 4-4. GLP2023重点分野 進捗状況



\*インフィビスカンパニー：PQA事業の推進

\*EV: Electric Vehicle

\*NEMS: Nano Electro Mechanical Systems

GLP2023の3年間は、「5Gのピークに向けた成長の3年」であり、「新たな芽を成長させる3年」でもあります。重点的に成長させる4つの分野は 1) EV、電池測定 2) ローカル5G 3) 光センシング 4) 医療、医薬品です。それぞれの分野で外部との連携やM&Aを行い、成長を加速させていきます。

上期は「ローカル5G」と「EV、電池」分野で大きな進捗がありました。「ローカル5G」では株式会社構造計画研究所と共同でAK Radio Design株式会社を立ち上げました。AK Radio Design株式会社の業務はローカル5Gのシミュレーション解析サービス、測定サービス、そして5Gラボの見学・利用サービスです。現在、お客さまより多くの問い合わせをいただいております。引き合い案件も出ています。

さらに、NECネットエスアイ株式会社、AK Radio Design株式会社と当社で、5Gビジネスの拡大を目的に、電波検証サービスの業務提携契約を締結いたしました。

また、「EV、電池」測定では、株式会社高砂製作所のM&Aを発表しました。

## 4-5. NECネットワークスアイ、アンリツ、AK Radio Designの3社で5G/ローカル5Gの普及拡大

当社は、NECネットワークスアイ株式会社（本社：東京都文京区、代表取締役執行役員社長：牛島祐之）およびAK Radio Design株式会社（本社：神奈川県厚木市、代表取締役社長：片平昌喜）と、5Gビジネスの拡大を目的に、電波検証サービスの業務提携契約を締結しました。

5G/ローカル5Gは、高速・大容量の通信によりスマート化・デジタル化の推進が期待されている一方、普及には電波環境や機器構成の検討、免許申請など高い専門性が要求されます。自治体や企業でローカル5Gの導入を検討する際、現地の環境を計測して確認する必要がありますが、これらも専用の機器と専任のエンジニアが必要となります。

移动通信における工事实績や、ローカル5Gで各種の実証実験等を行いノウハウのあるNECネットワークスアイと、通信計測機器メーカーとしてネットワークや無線通信端末の通信品質検証に知見のあるアンリツと電波伝搬シミュレーションおよび実測を融合したサービスを提供するAK Radio Designの3社が業務提携することで、電波検証をパッケージサービスとして提供します。

3社は電波検証サービスで5G/ローカル5Gの普及を推進していくとともに、スマートシティーやSociety5.0※ がもたらすより快適で便利な社会の実現に貢献します。

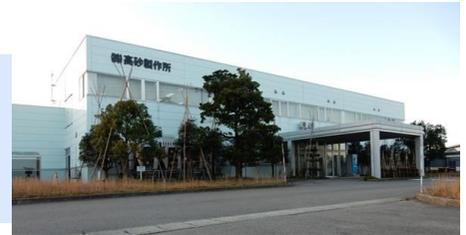
※Society 5.0は、日本が提唱する未来社会のコンセプト。サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。

（ノート部記載なし）

## 4-6. (株) 高砂製作所と共に「EV、電池」測定市場を開拓

### 高砂製作所

- 設立 : 1950年7月25日
- 拠点 : (本社) 神奈川県川崎市高津区溝口1-24-16  
(事業所) 山形県鶴岡市宝田三丁目14-2
- 従業員数 : 216名 (2021年9月1日現在)



鶴岡事業所

#### 高砂製作所のコア技術



- 高精度、高安定、高効率電源技術
- 充放電試験装置等のバッテリー評価技術
- 電力回生技術



「EV、電池」の品質、信頼性を  
評価する測定市場を開拓



株式会社高砂製作所は昭和25年設立の業界屈指の電気エネルギー制御技術を保有する会社です。高精度、高安定、高効率電源技術や、充放電試験装置によるバッテリー評価技術、そして電力回生技術などのコア技術を持っており、これらにアンリツの「はかる」技術を融合させて、「EV、電池」の測定市場の開拓を加速していきます。

The image features the Anritsu logo, which consists of the word "Anritsu" in a bold, green, sans-serif font. Below it, the tagline "Advancing beyond" is written in a smaller, black, sans-serif font. To the right of the text is a graphic design consisting of several parallel, curved lines in shades of green and white, which curve upwards and then level off. Below these lines is a solid green triangular shape that points upwards, and to its right are several vertical green lines of varying thicknesses. The entire graphic is set against a white background with a thin black border.

**Anritsu**  
Advancing beyond

(ノート部記載なし)